

平成29年度 第2回 西区教育会議

平成30年3月2日

大阪市教育委員会事務局
総務部教育政策課西区担当

～目次～

- 1 平成30年度の西区教育施策案について (P1～P3)

- 2 学校配置の適正化について
 - (1) 大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチーム会議 (P3)
 - (2) 西区ラウンドテーブル (P4)

- 3 その他の報告事項
 - (1) 堀江幼稚園の民営化に向けた進捗状況 (P4)
 - (2) 西船場幼稚園機能の移転に向けた進捗状況 (P5)
 - (3) 児童いきいき放課後事業 (P5)

- 4 その他
 - (1) 防災ジュニアリーダー (P6～P7)
 - (2) 平成30年度子育て・教育環境の充実予算案の公表 (P8)

平成29年度 学校支援施策に関するアンケート結果

設問	1感じる	2どちらかといえば感じる	3どちらとも言えない	4どちらかといえば感じない	5感じない
「西区発達障がい等サポート事業」は、支援対象児童・生徒が学校生活を送るうえでの環境の充実に寄与すると感じますか？	11	0	0	0	0
区役所が配置するスクールソーシャルワーカーと学校が連携して課題解決に取り組んでいると感じますか？	5	2	1	2	1
区役所が実施する「英語コミュニケーション力向上事業」は、貴校の児童生徒の英語力の向上に役立つと感じますか？	3	2	5	1	0
水泳インストラクターの学校への派遣は、児童生徒の泳力向上に役に立つと思われますか（派遣希望があった9校で実施）	8	1	0	0	0
児童生徒の学力・体力向上やインクルーシブ教育の推進、いじめや問題行動・不登校対策など、学校を取り巻くさまざまな課題について、区役所と学校が連携して解決に取り組んでいると感じますか？	5	5	1	0	0

- 各設問について、「感じる」または「どちらかといえば感じる」と西区の教育関連施策について、肯定的な回答が占める割合が高かった施策については、現行どおり次年度に継承する
- 肯定的な回答の占める割合が低かった施策については、あり方や手法などを西区の実情に応じた施策となるよう精査する

(1) 区長自由経費(総務課教育担当所管事業費)

事業名称	事業概要	29年度予算		30年度予算		摘要
		当初予算	決算見込み (1月末時点)	当初予算案	上段予算比 下段決算比	
発達障がい等サポート事業	特別支援学級及び普通学級に在籍する支援を要する児童・生徒の学校生活を発達障がいサポーターを雇用して支援	4,484千円	4,312千円	4,917千円	433千円 605千円	アルバイト賃金 (29年9月30日賃金改訂)
		延べ4,400時間分・交通費等		延べ5,022時間分・交通費等		
生涯学習ルーム事業	各小学校区の「生涯学習ルーム運営委員会」に生涯学習の推進、教育コミュニティの育成等を委託	384千円	336千円	352千円	▲32千円 16千円	委託費
		48,000円×8委員会		44,000円×8委員会		
地域連携支援事業	各小学校区の「生涯学習ルーム運営委員会」が主催する学校教育支援や地域の課題をテーマとした講座の開催を支援	480千円	420千円	400千円	▲80千円 ▲20千円	講師謝礼
		60,000円×8委員会		50,000円×8委員会		
はぐくみネット事業	各小学校区の「小学校区教育会議ーはぐくみネットー」に地域に開かれた学校づくり、教育コミュニティの育成等を委託	648千円	648千円	440千円	▲208千円 ▲208千円	委託費
		81,000円×8教育会議		55,000円×8教育会議		
学校体育施設開放事業	西区公立校の「学校体育施設開放事業運営委員会」に生涯スポーツの振興、地域コミュニティの発展等を委託	1,224千円	1,173千円	920千円	▲304千円 ▲253千円	委託費
		102,000円×12委員会		80,000円×11委員会 40,000円×1委員会		
PTA・社会教育関係団体学習会支援事業	PTA・社会教育関係団体が主催する人権や教育に関する学習会等に実施を支援	123千円	40千円	148千円	25千円 108千円	講師謝礼
公募型企画講座支援事業	西区で活動する市民団体が主催する人権生涯学習などの講座等の実施を支援	124千円	37千円	74千円	▲50千円 37千円	講師謝礼
校庭等の芝生化事業	「日吉小学校芝生化実行委員会」が実施する芝生の維持管理活動を支援	61千円	41千円	61千円	0円 20千円	補助金
		155円/㎡×393㎡=60,915円(補助率50%)				

(2) 校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠予算)

事業名称	事業概要	29年度予算		30年度予算案		摘要
		当初予算	決算見込み (1月末時点)	当初予算案	上段予算比 下段決算比	
英語コミュニケーション能力向上事業	グローバル社会において活躍・貢献できる人材育成のため、外国人との交流意欲の向上や、異文化理解の促進を図ることを目的として、区内児童を対象にネイティブスピーカー等による英語講座を実施し、英語や外国文化にふれ、親しむ機会を提供するとともに英語コミュニケーション能力の向上をめざす。	2,942千円	2,001千円	1,883千円	▲1,059千円 ▲118千円	委託費
児童・生徒の体力・運動能力向上支援事業	小中学生の体力・運動能力の向上とスキルアップのため、学校の体育科(水泳)の授業等へ専門家を派遣し、実践的な授業を行うとともに、小中学校の教員を対象に専門家による実技指導研修を開催し、教員の指導力を向上させることにより、体育の授業内容の改善・充実を図る。	56千円	868千円	1,120千円	1,064千円 252千円	講師謝礼 事務費
民間事業者を活用した課外学習支援事業	区内中学生を対象に、学習塾等の民間事業者を活用し、基礎学力の向上等、生徒の習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、課外授業を実施する。	300千円	55千円	115千円	▲185千円 60千円	事務費

(3) 区長自由経費(保健福祉課子育て支援担当所管事業費)

事業名称	事業概要	29年度予算		30年度予算案		摘要
		当初予算	決算見込み (1月末時点)	当初予算案	上段予算比 下段決算比	
スクールソーシャル ワーカー巡回・派遣 事業	社会福祉士等の専門的な知識や、教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区内小学校・中学校へ巡回・派遣し、問題を抱えた児童・生徒に対し、当該児童生徒が置かれていた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど、多様な支援方法を用いて課題解決を図る。	3,194千円	3,184千円	3,107千円	▲87千円 ▲77千円	報奨金 事務費 損害保険料

(4) 区CM自由経費(主な教育関連施策)

事業名称 【所管局】	事業概要	29年度予算		30年度予算案	
		24区合計	西 区	24区合計	西 区
学校体育施設開放事業 【経済戦略局】	学校施設利用にかかる光熱水費	24,512千円	650千円	25,871千円	650千円
「いじめ」・「不登校」対策 【こども青少年局】	不登校・いじめ等の問題の未然防止・早期対応のため、全市立中学校に週1日スクールカウンセラーを配置する。	186,676千円	6,860千円	210,596千円	6,860千円
児童いきいき放課後事業 【こども青少年局】	本市の全ての学齢児童を対象に、小学校の余裕教室等において、放課後等における児童の安心安全な居場所を提供しながら、遊びやスポーツ等の様々な活動を通じて児童の健全育成を推進する。	3,453,243千円	91,128千円	3,821,883千円	101,039千円
学校保健推進事業 【教育委員会事務局】	学校保健協議会運営にかかる事務経費	1,062千円	45千円	1,030千円	43千円

区CM自由経費とは、区長が決定権を持つ局室の事業経費

大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチーム会議

第2回 大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチーム会議の開催(平成29年9月28日)

会議案件と主な議論要旨

1 他都市における先行事例視察の報告について

(要旨)東京等における高層型校舎への建て替え状況等の実地調査を報告

2 中長期的な児童数推計の検討状況について

(要旨)小学校区ごとに0～15歳までの今後20年間の児童数推計を算出する
算出は、「最大値」「最小値」「平均値」の3パターン以上とする
平成30年3月に最終報告書を作成する予定とする

3 第1回PTでの対応策の検討状況について

(要旨)基本的に都市公園には校舎建設できないが、公園機能を維持しつつ校舎建設できないか
調整・検討を行う
現行の国庫補助制度では、高層校舎等への建替えは困難なため国庫補助制度の改善を
関係機関に働きかける

4 現状の報告と今後の検討課題について

(要旨)西区における検討対象校に本田小学校を加える

西船場小学校については、中之島再開発における「もと扇町高校」跡地活用の検討を継続
する

堀江小学校・日吉小学校については、高校再編の議論を含め対応を検討する

西区ラウンドテーブル

1 市長P Tとの連動

これまで0歳児が入学する6年先までの児童数推計を基に地域・保護者との意見交換を行ってきたが、今後20年間の児童数推計を算出することとなった

このため中長期推計について市長P Tで議論されてから西区においてラウンドテーブルを開催し、地域・保護者との意見交換を行うこととする

2 花乃井中学校区

中之島再開発に密接に関係することから、中長期推計と再開発計画の検討状況を踏まえたラウンドテーブルを開催することとする

3 堀江中学校区

高校再編により西高等学校用地を活用できる状況となって以降、中長期推計を基に小学校と中学校のあり方についてラウンドテーブルを開催することとする

4 西中学校区

適正配置審議会における小規模小学校特有の課題等を踏まえたラウンドテーブルを開催することとする

その他の報告事項(1)

1 堀江幼稚園の民営化に向けた進捗状況

①三者協議会(保護者代表・大阪市(こども青少年局ほか)・あけぼの学園)による民間移管後の運営内容などの検討状況

- ・地域代表は、オブザーバーとして協議会に参加
- ・「園名」、「保育料以外の徴収金」、「保育時間」、「給食提供内容」、「各種行事内容」、「具体の保育の内容」などを主な案件として協議予定
- ・適宜、全体保護者会を開催し、三者協議会での協議状況を報告
- ・「園歌」、「制服」は、法人決定事項として整理 (移行時は、堀江幼稚園の標準服利用可)

②開設に向けた進捗状況

- ・3階建(一部4階部分あり)、約1,800m² 平成31年1月完成予定
- ・平成30年9月に園児募集予定
- ・堀江幼稚園の保育活動に、あけぼの学園の教員が出向き、新園への引継ぎ開始
園長予定者(平成30年4月から)、担任予定者(平成30年10月から)

その他の報告事項(2)

2 西船場幼稚園機能の移転に向けた進捗状況

① 韮幼稚園の園舎改修計画

- ・現行の西船場幼稚園の定員枠を確保するため、1階に保育室・トイレを増設する
- ・園長室、職員室等を3階に移設する
- ・3階に多目的室を新設し、在園児や未就園児活動の活動場所として活用する

② 施工予定期間

平成30年7月中旬 ～ 平成31年2月末

③ 平成31年4月からの韮幼稚園の定員

3歳児	4歳児	5歳児	合計
40人(2クラス)	70人(2クラス)	70人(2クラス)	180人(6クラス)

④ 保護者等への工事説明

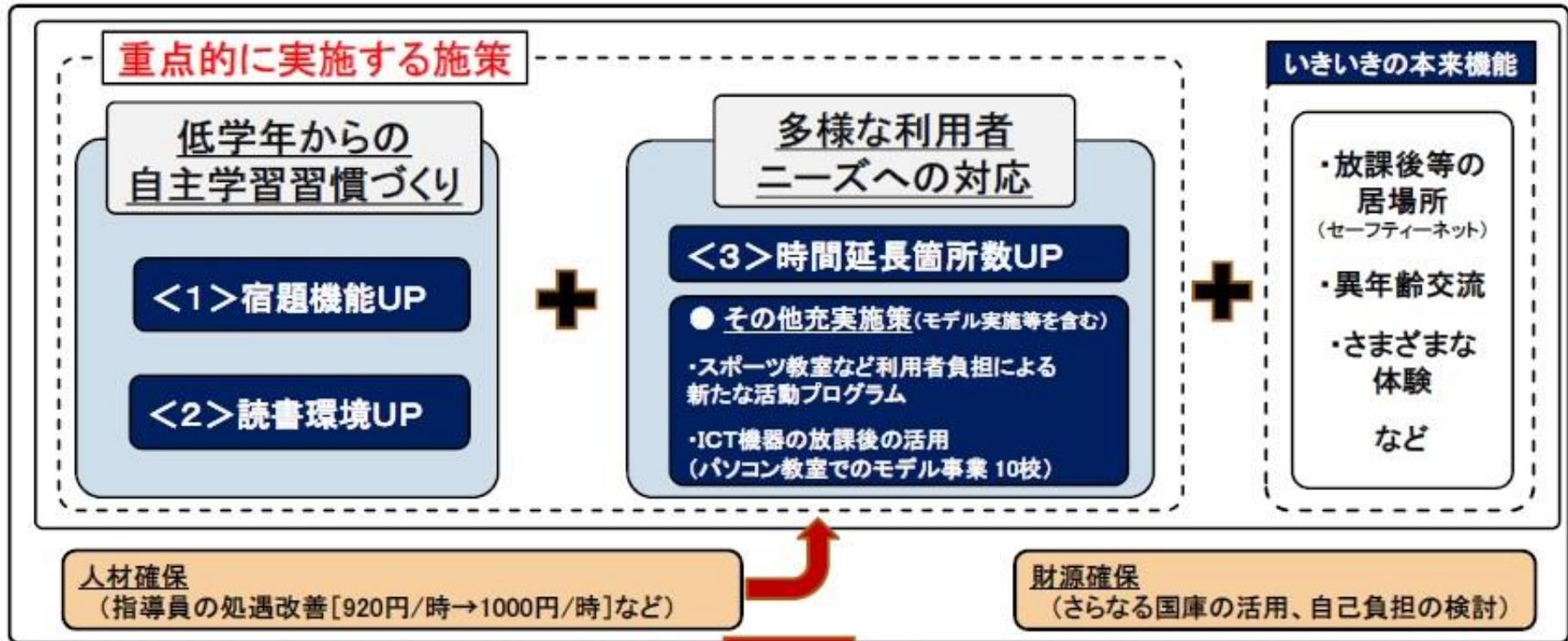
西船場幼稚園・韮幼稚園において平成29年7月に説明会開催済み
平成30年4月に再度説明会開催予定

その他の報告事項(3)

3 次年度からの児童いきいき放課後事業者の選定結果

2018年4月1日から2021年3月31日までの児童いきいき放課後事業の運営・管理業務委託を公募型企画競争方式により、一般財団法人 大阪教育文化振興財団を選定

平成30年度からの「新たないきいき」=教育環境等の充実にむけて



「新たないきいき」

30年度予算要求額: 38億2200万円 (うち市費: 25億3200万円)
29年度予算額: 34億5300万円 (うち市費: 22億8800万円)

平成29年度第1回会議でいただいたご意見の検討

1 防災ジュニアリーダーについてのご意見

西区の地理的な特性を鑑みると、津波を想定して防災教育にもっと力をいれるべき。阿倍野区の中高生による防災ジュニアリーダーのような制度を検討してはどうか。

2 他区の実施状況調査

(ア) 区の独自制度としての実施事例

実施区	阿倍野区
対象者	区内在住または在学の中学生または高校生
活動内容	連合が主催する防災訓練への参加 行政等が主催する啓発活動への参加 行政等が主催する研修・講習への参加
区要綱等	阿倍野区防災ジュニアリーダー登録制度実施要綱（28年度制定）
登録者数	中学生38人・高校生4人
その他	区要綱により「登録証」発行 防災訓練への参加要請は、地域防災リーダーが防災ジュニアリーダーに直接行っている。（登録時に生徒・保護者から個人情報の使用承諾を得ている）

平成29年度第1回会議でいただいたご意見の検討

(イ) 中学校独自の取組事例

実施区	淀川区
対象者	区内6中学校のうち、三国中学校・東三国中学校・美津島中学校の3校の生徒
活動内容	中学校が「ジュニア防災リーダー（中学生防災リーダー）」を選任 地域の防災訓練にジュニア防災リーダー（中学生防災リーダー）として参加
区要綱等	要綱なし
登録者数	登録制度なし
その他	区役所からヘルメット提供

(ウ) 地域の自律的な取組事例

実施区	鶴見区
対象者	区内12地域のうち、茨田東地域・緑地域の2地域に居住する小学校高学年
活動内容	地活協が会館で主催する小学校の高学年向けの「ジュニア防災リーダー講習会」に参加 地域の自主防災訓練にジュニア防災リーダーとして参加
区要綱等	要綱なし
登録者数	登録制度なし（地域が受講者名簿を管理）
その他	

上記の鶴見区以外にも同様の取組みを行っている区もあります
中には、地活協独自の取組みとして、会長名でジュニア防災リーダーを委嘱している地域もあります

平成29年度第1回会議でいただいたご意見の検討

3 大阪市教育委員会「子どもの安全を守るための防災・減災指導の手引き」の安全教育の目標

ア 自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができるようにする。

イ 地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。

ウ 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。

4 西区中学校での防災・減災教育活動の事例(学校ホームページより抜粋)

① 西中学校

- 釜石の奇跡の話は、全校朝礼等でも生徒によく話しています。また、本校では、西保育所と合同で避難訓練を行っており、中学生が保育所園児の手を引いて、施設の3階まで登っています。
- なお、避難訓練の前には、阪神大震災や東日本大震災に関するDVDを見る時間を設定し、防災意識を高める目的の学習を行うなど、訓練につながるプログラムを実施しています。

平成29年度第1回会議でいただいたご意見の検討

② 花乃井中学校

- 土曜授業として地域と中学校の合同避難訓練を行っております。
- この訓練は、授業中に震度7の直下型大地震が発生し、中学生と地域住民が中学校の体育館に避難し、避難所を開設することを想定し、避難活動終了後は、防災講話を全員が受講し、その後は生徒たちが救助訓練(消防署)、救助疑似体験訓練(西区社会福祉協議会)、帰宅経路情報地図作成訓練(西警察署)、避難所支援活動訓練(西区まちづくりセンター)、福祉避難所設置活動訓練(危機管理室等)の中から各自が選んだ訓練を地域各種団体に協力してもらいながら実際に行っております。

③ 堀江中学校

- 地震と津波を想定した避難訓練を実施しています。緊急地震速報が流れ、まず、自分の身の安全を確保し、揺れが収まり安全の確認ができたなら避難指示に従って避難し、避難開始からグラウンドに全員が集まり最終確認がとれるまで、2分46秒でした。
- 全体としては速やかな行動ができていたと思います。さらに津波避難は、全員が建物の3階以上へ上がって待機する訓練でした。
- 避難訓練は、いつ起こるか分からない大地震や津波が発生した時に、パニック状態にならないように、落ち着いてどのような行動をとればいいのかという、自分の命も他人の命も全ての大切な命を守るために行う訓練をめざしております。

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり①

子育て・教育環境の充実

子どもたちの健全な成長・発達のための教育環境整備

新 ■ 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善 (14億9,900万円)

- 平成29年5月に設置したプロジェクトチームの議論を踏まえ、北区、西区、中央区の小学校において、教室不足(163教室)が見込まれる学校の校舎の増築等の実施
 - ・ 平成30年度は、不足教室の解消のため、実施設計(2校)、増築工事(6校、39教室)を実施
 - ・ 今後の児童数の推移を検証し、「もと扇町高校」跡地や周辺市有地の活用等、従来の手法にとられない新たな対応策を検討



教育環境の改善をめざした適正な学校配置の推進

新 ■ 生野区西部地域の学校再編の推進等 (9,700万円)

- 生野区西部地域の学校再編にかかる施設整備等の実施
 - ・ 平成30年度は、田島中学校区と生野中学校区の実実施設計を実施
- まちの活性化に向けた学校跡地活用の調査研究
 - ・ 住民ニーズや事業者ニーズの調査等を取りまとめ、「学校跡地を核としたまちづくり全体構想」を策定

生野区西部地域学校再編(12小5中⇒4小4中)の詳細

中学校区	対象となる小学校
田島中学校区	田島小・生野南小
生野中学校区	西生野小・生野小・林寺小・舍利寺小の一部
勝山・鶴橋中学校区	東桃谷小・勝山小・北鶴橋小・鶴橋小
大池中学校区	中川小・御幸森小・舍利寺小の一部

質の高い学校教育を推進するための仕組みづくり②

子育て・教育環境の充実

中学校給食の充実に向けた総合的な取組み

④ 中学校給食事業 (63億3,700万円)

- 温かい給食の提供や分量調整、アレルギー等に、より柔軟に対応できる学校調理方式へ移行
 - ・平成31年度2学期までに全校で実施
- 平成30年度1学期より7校、2学期より26校を学校調理方式へ移行
(平成29年度現在63校 合計96校へ拡充)



教職員の教育力向上のための新たな取組み

■ 部活動のあり方研究モデル事業 (1億5,500万円)

- 部活動における教員の長時間勤務の解消に向けた新たな取組み及び指導水準向上のための取組みを実施
- ④ 部活動指導に従事する部活動指導員(非常勤嘱託職員)を80人配置(各区1校)
- ・民間団体への委託による専門性の高い部活動指導の継続実施(20校程度配置)

④ 次世代を担う人材の確保・育成等 (3,900万円)

- 大阪教育大学と締結する「包括連携協定」に基づき、教員の資質向上等の研修の開発・企画・運営の実施
- 学校におけるミドルリーダー・管理職育成のための教職大学院派遣等の実施
- 教員の負担軽減を目的に、外部コンサルタントによる教員の業務の見える化及び業務改善策を作成し、モデル校(10校程度)による検証を実施